
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 768 号 平成 17 年 12 月 26 日発行

も く じ

トピックス	1
第 28 次地方制度調査会第 35 回専門小委員会において 「道州制のあり方」について山出会長が意見陳述 理事会を開催し、総務省から地方税財政対策について説明を聴取 都市経営塾を開催	
全国市長会 先週の動き	3
国の会議等の動き	4
市長の選挙	6
全国都市数	7

トピックス

第 28 次地方制度調査会第 35 回専門小委員会において 「道州制のあり方」について山出会長が意見陳述

12 月 20 日、「第 28 次地方制度調査会第 35 回専門小委員会」が開催され、地方六団体及び経済同友会から参考人を招いて「道州制のあり方」についてのヒアリングが行われた。

本会からは山出会長が出席し、道州制の下における市町村、道州、大都市制度、現行都道府県制度の構造改革について意見陳述を行った。

その内容は、以下のとおり。

道州制の下における市町村について

道州制の下における市町村のあり方を構想する場合には、都市自治体が、自立性の高い総合的・包括的な行政主体として、大きな役割を担うことを前提に議論を進める必要がある。

道州制の下では、「補完性の原理」に基づき、都市自治体が、住民に身近な事務を自己決定・自己責任により処理するという考え方のもと、現在、都道府県が行っている事務・権限のほとんどを担当することを前提とすべきである。

道州について

国民から見て、道州と現在の都道府県との違いがわかるような、説得力のある

制度設計を進める必要がある。

道州制を導入し、道州を地方自治体とするのであれば、住民から遠くなるという点について、行政への住民の信託を基盤とした評価・監視機能をいかに確保するか第三者機関の設置などを含め議論する必要がある。

現在、憲法改正に向けた議論が各界において加速されていることから、道州制についても、憲法的な位置づけをも視野に入れた検討が必要である。また、中長期的な議論を積み重ねていくことが重要である。

大都市制度について

大都市圏域においては、各都市の多様性に対応した弾力的な大都市制度について検討すべきである。さらに、自己完結性の高い多様な大都市制度も視野に入れる必要がある。

現行の都道府県制度の構造改革について

現在の都道府県の区域、役割・機能のあり方の見直しについての議論も必要である。

国の役割を重点化するなど、現在の国、都道府県、市町村の関係を抜本的に見直すことも必要である。例えば、教育の分野、まちづくりや土地利用の分野、福祉や医療等の社会保障の分野などについては見直しが求められる。

なお、地方制度調査会の資料及び山出会長の発言レジュメについては、本会メンバーズページでご覧いただけます。

[行政部]

理事会を開催し、総務省から地方税財政対策について説明を聴取

財務原案内示を受けて、12月21日、全国都市会館において「**理事会**」を開催した。

総務省の岡本・財政制度・財務担当審議官並びに小室・自治税務局長から三位一体改革を受けた地方税財政対策について説明を聴取し、特に岡本審議官からは、三位一体改革において4兆円を上回る規模の国庫補助負担金改革が行われ、これに対して3兆円の税源移譲が基幹税により実現されたこと、平成18年度の地方財政計画が5年連続マイナスとなったこと、地方交付税が1兆円近く減額となったが、地方税の伸びにより地方一般財源総額では前年度を若干上回ったこと、地方財政計画と決算の乖離について経常的経費と投資的経費を一体的に是正したこと、児童手当の拡充に係る財源措置については、地方のたばこ税の税率引上げと地方特例交付金の創設で行うこと、また小室局長からは、所得税から個人住民税へ3兆円規模の税源移譲を行うこと、平成18年度は3兆94億円の所得譲与税を譲与すること、定率減税を廃止すること、耐震改修促進税制の創設（固定資産税の1/2減額）を行うこと、地方のたばこ税の税率を来年7月1日から引上げること等について説明があった。

次いで、事務局から三位一体改革並びに予算対策関係等について報告した。

[企画調整室]

都市経営塾を開催

今日、平成の大合併により、多くの市が誕生し、都市人口の全国人口に占める割合が8割を超えることとなり、一方では、三位一体改革の推進により、地方分権が着実に進められているなど、大きな変革の時期を迎えています。

本会では、このような時期に就任された1期目の市区長を対象に、「都市経営塾」と題して、分権時代における都市自治体のあり方をメインテーマとし、各々の共通の課題等について議論・意見交換を行う場として、下記により標記会合を開催いたしますので、関係市区長各位におかれましては、この機会に是非ご参加いただき、今後の都市経営の参考にさせていただきますようご案内申し上げます。

記

1.日 時 平成18年1月25日(水) 14:30~21:00

2.場 所 自治大学校(立川市)「大教室」

3.日 程 第一部「講演」

「三位一体改革について」

全国市長会 会長 山 出 保

「分権時代における都市自治体のあり方について」

東京大学大学院経済学研究科・経済学部 教授

神 野 直 彦 氏

「合併後の展望と課題」

総務省大臣官房総括審議官 荒 木 慶 司 氏

第二部「車座の会」

討議テーマ 「行政改革の課題と展望」、「合併後の都市経営」

(開催案内は本会HPメンバーズページに掲載)

[総務部]

全国市長会 先週の動き 12月19日 - 12月25日

12月20日(火)

「全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議」を全国都市会館において開催。総務省の米田・固定資産税課長並びに防衛施設庁の高橋・施設企画課長から、平成18年度基地関係予算の内示状況について説明を聴取した後、平成18年度基地関係予算対策について協議した。

[社会文教部]

12月21日(水)

「**義務教育制度検討会議**」(座長：増田・高松市長)を全国都市会館において開催した。

座長あいさつの後、事務局より前回の検討会議(10月25日)以降の教育に関する動きについて、中央教育審議会の審議状況、三位一体改革の動き、本会及び地方六団体の対応等を報告した。

今後の対応について協議し、これまでの7回の義務教育制度検討会議において、中央教育審議会の審議に対応して全国市長会としての考え方を整理するための意見交換の場としての機能は十分果たしたと、財政論のみならず、教育論や制度論についても幅広く検討し、9月に提言をまとめることが出来たこと、11月30日の政府・与党合意により義務教育費国庫負担金の取扱いについての結論が出されたことにより、本検討会議の目的は果たされた等とした上で、今後も引き続き教育における地方分権の推進を図る必要があること、また、政府・与党合意において「今後、与党において、義務教育や高等学校教育等の在り方、国、都道府県、市町村の役割について引き続き検討する。」とされたことから、同検討会議を発展的に解消し、新たに教育に関する調査研究組織を設けることを了承した。

[社会文教部]

12月21日(水)

「**政策推進委員会・三位一体改革推進会議合同会議**」を開催。事務局から三位一体改革及び予算対策関係について説明の後、意見交換。今後の対応等について協議した。

[企画調整室]

12月22日(木)

「**第15回電子自治体推進専門部会幹事会**」を開催。情報ガバナンスなどについて意見交換を行うとともに、今後の進め方等について協議した。

[行政部]

国の会議等の動き

[12月19日 - 12月25日]

12月19日(月)

「**中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会(容器包装リサイクル制度に関する拡大審議)**」が開催され、再商品化手法の見直し及び普及啓発・環境教育等を中心に、容器包装リサイクル制度見直しに係るこれまでの議論の整理について議論が行われた。

本会からは委員として、倉田・池田市長(廃棄物処理対策特別委員長)並びに石川・稲城市長(社会文教委員長)が出席した。

倉田・池田市長は、拡大生産者責任を踏まえつつ消費者・事業者・自治体の連携と協働により問題解決すること、21世紀における持続可能な社会構築に向け、課題解決すべく議論を行うこと、環境教育が重要であること、今後は小規模事業者にも再商品化義務を求めることなどの発言を行った。

また、石川・稲城市長は、廃プラスチックのリサイクル処理の問題点を指摘するとともに、再商品化に適した分別収集とするための経済的インセンティブの必要性について発言を行った。

[社会文教部]

12月20日(火)~22日(木)

「**自民党国防部会・安全保障調査会・基地対策特別委員会合同会議**」が開催され、全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会の正副会長が出席し、代表して光武・佐世保市長(全国基地協議会会長)が基地周辺対策経費の所要額確保について要望陳述を行った。

翌21日に開催された「**自民党総務部会関係合同会議**」に全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会の正副会長が出席し、代表して光武・佐世保市長(全国基地協議会会長)が、財務省第1次内示において基地交付金及び調整交付金の要求額が満額確保されたことについてお礼のあいさつを行った。

更に、22日に開催された「**国防部会・安全保障調査会・基地対策特別委員会合同会議**」に全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会の正副会長が出席し、代表して佐野・別海町長(防衛施設周辺整備全国協議会副会長)が、基地周辺対策経費の所要額が確保されたことについてお礼のあいさつを行った。

[社会文教部]

12月21日(水)

「**自民党総務部会等関係合同会議**」に地方六団体代表が出席し、平成18年度地方財政対策に対するお礼とともに、平成18年度予算編成に向けて要望を行った。本会からは、会長の山出会長が出席した。

[財政部]

12月22日(木)

「**第14回産業構造審議会流通部会・中小企業政策審議会商業部会合同会議**」に本会から委員として谷本・井原市長(本会相談役)が出席した。事務局より、前回の議論を踏まえた中間報告(案)の修正箇所の説明の後、報告(案)審議・意見交換が行われた結果、同案について了承された。

なお、同報告については年内に公表することとされた。

[経済部]

12月22日(木)

「**自民党総務部会関係・消防議員連盟合同会議**」に地方六団体代表が出席し、平成18年度予算に対するお礼。本会からは、会長の山出会長が出席した。

[財政部]

[12月26日 - 1月1日]

12月27日(火) 14:00

「**産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会容器包装リサイクルワーキング・グループ、中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会合同会合**」に本会から委員として、倉田・池田市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)並びに石川・稲城市長(本会社会文教委員長)が出席予定。容器包装リサイクル制度見直しに係る論点整理について議論予定。

市町村が負担している分別収集・選別保管に係る費用への事業者の一部負担の導入については、事業者が強く反対していることから、本会及び全国町村会連名で「容器包装リサイクル制度の見直しに関する緊急意見」を提出予定。

[社会文教部]

12月28日(水) 10:30

「**社会保障審議会介護給付費分科会**」に本会から委員として喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席予定。介護報酬改定率の報告等を踏まえ協議予定。

[社会文教部]

12月28日(水) 14:00

「**中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会(容器包装リサイクル制度に関する拡大審議)**」に本会から委員として、石川・稲城市長(本会社会文教委員長)が出席予定。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
12月25日	福島県二本松市	三保 恵	一みほけいいち	新任(12月25日就任)
12月25日	千葉県いすみ市	太田 洋	おおたひろし	新任(12月25日就任)
12月25日	茨城県龍ヶ崎市	串田 武久		三選

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

全国都市数 平成 17 年 12 月 26 日現在

= 778 都市 =

政 令 指 定 都 市	14
中 核 市	37
特 例 市	39
一 般 市	665
特 別 区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
